

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：人)

職種区分	採用者数
一般行政職	6
消防職	3
医療職	0
再任用	5
合計	14

(2) 事由別退職者数の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：人)

職種区分	定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	計
一般行政職	6		4		5	15
消防職	5		1			6
技能労務職						
医療職						
計	11	0	5	0	5	21

※ 普通とは、退職者の自己都合等による退職のことです。

(3) 部門別職員数の状況

(単位：人)

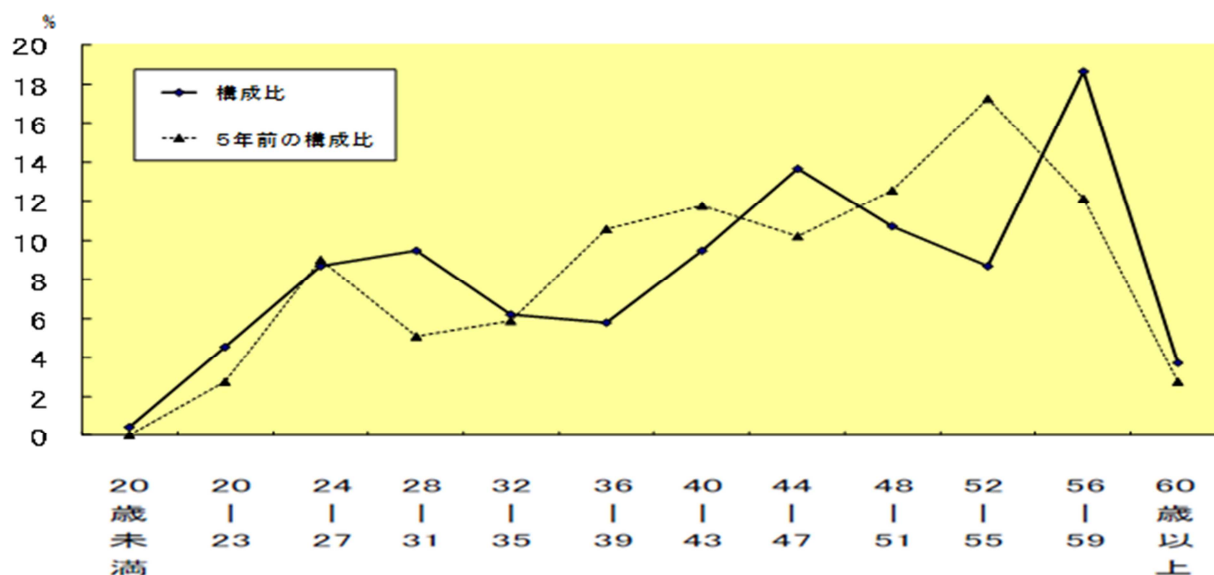
		職員数		対前年 増減数
		H30.4.1現在	H31.4.1現在	
一般行政部門	議会	4	4	0
	総務	43	45	2
	税務	16	14	△2
	労働	0	0	0
	農林水産	7	8	1
	商工	3	3	0
	土木	17	15	△2
	民生	40	39	△1
	衛生	19	18	△1
	小計	□ 149	□ 146	△3
特別行政部門	教育	16	16	0
	消防	57	55	△2

	小計	73	71	△2
公営企業等 会計部門	病院	0	0	0
	水道	7	6	△1
	下水道	3	3	0
	その他	16	16	0
	小計	26	25	△1
総合計		248	242	△6

※ 職員数は一般職に属する職員であり、教育長を含みます。

※ 基準日や会計上の基準が異なるため、「職員給与費の状況」の職員数Aとは一致しません。

(4) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳から23歳	24歳から27歳	28歳から31歳	32歳から35歳	36歳から39歳	40歳から43歳	44歳から47歳	48歳から51歳	52歳から55歳	56歳から59歳	60歳以上	計
職員数	1	11	21	23	15	14	23	33	26	21	45	9	242

2. 職員の人事評価に関する状況

平成28年度から目標管理の手法を用いて、評価期間（毎年4月1日から3月31日まで）内に職員があげた業績を評価する「業績評価」と期間内に職員が発揮した能力や職務への姿勢を評価する「能力評価」の2本立ての人事評価を実施しています。

また、業績評価の評価結果を勤勉手当に、能力評価の評価結果を昇給に反映しているほか、昇任、人事異動、人材育成、分限などに活用しています。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件费率 (B/A)
30年度	23,366人	10,267,282	433,653	2,030,466	19.8

※ 人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬および市長等特別職の給与等を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数A	給与費 (千円)				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
31年度	223	886,181	174,998	369,561	1,430,740	6,416

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

※ 職員数及び給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,500円	44.3歳
技能労務職	315,300円	53.5歳
消防職	303,000円	39.9歳

(4) 職員の初任給の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	初任給	年 齢	
一般行政職	大学卒	180,700円	22歳
	高校卒	148,600円	18歳
消防職	大学卒	209,700円	22歳
	高校卒	167,700円	18歳

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		10年以上 15年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
		一般行政職	271,400円	358,500円	379,100円
	高校卒	—	320,600円	360,000円	368,400円
技能労務職	高校卒	—	270,500円	—	334,400円

消防職	大学卒	—	373,500 円	—	388,700 円
	高校卒	252,800 円	—	360,600 円	383,600 円

※ 経験年数とは、採用後の在職年数に採用時の前歴換算年数を加えた年数です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補 主事	主任	副主査 主査	副主幹	主幹 課長補佐	課長 局長	部長	
職員数	13人	13人	29人	41人	17人	12人	4人	129人
構成比	10.1%	10.1%	22.5%	31.8%	13.2%	9.3%	3.1%	100%

※ 上野原市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数（一般行政職）です。

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 主な職員手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	内 容			
	30年度支給割合	期 末	勤 勉	計
期 末 手 当 勤 勉 手 当	6月期	1.225月分	0.900月分	2.125月分
	12月期	1.375月分	0.950月分	2.325月分
	計	2.6月分	1.85月分	4.45月分
	支給率	自己都合		勸奨・定年
退 職 手 当	勤続20年	19.6695月分		24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分		33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分		47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分		47.7090月分
	一人当たり 平均支給額	8,185千円		20,935千円

※ 退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

	区 分	全 職 種
	特殊勤務手当	支給職員数
1人当たり平均支給月額		—
手当の種類（手当数）		2種
手当の名称		診療手当 出勤手当
時間外勤務手当	支給職員数	153人

	1人当たり平均支給月額	33,700円
--	-------------	---------

区 分	内 容
扶養手当	① 配偶者 6,500円 ② 子 1人につき10,000円 ③ 父母・孫等 1人につき6,500円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子には5,000円加算
住居手当	借家の場合(12,000円を超える家賃を払っている職員) 家賃の額に応じ27,000円を限度に支給
通勤手当	① 交通機関利用の場合 運賃相当額を全額支給 ② 自動車等使用者 通勤距離が片道2km以上の場合通勤距離に応じて支給

(8) 特別職の報酬等の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給 料	市長	765,000円		
	副市長	618,000円		
	教育長	560,000円		
報 酬	議長	310,000円		
	副議長	280,000円		
	議員	260,000円		
期末手当	市長	6月期 1.775月分	12月期 1.925月分	計 3.70月分
	副市長			
	教育長			
	議長	6月期 1.60月分	12月期 1.75月分	計 3.35月分
	副議長			
	議員			

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休息时间	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	—	12:00～13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況

(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
5,481日	1,160日	139人	8.3日	21.2%

※ 全対象職員数とは、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの全期間を在職した一般職員数（市長部局）です。

5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	男 性	女 性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続いている者	0人	1人

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	処 分 者 数
分限処分	3人
懲戒処分	1人

※ 分限処分とは、降任、免職、休職、降給をいいます。

※ 懲戒処分とは、戒告、減給、停職、免職をいいます。

7. 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事許可の状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	0	0
自ら営利を目的とする場合	0	0
報酬を得て事業または事務に従事する場合	0	0
計	0	0

※ 統計調査・選挙事務は除きます。

8. 職員の退職管理の状況

平成30年度退職者（管理職）

退職者数	再就職先				再就職者合計
	市再任用職員	市嘱託職員	外郭団体等	民間企業等	
6人	4人	0人	1人	0人	5人

※ 市再任用職員には、短時間勤務職員を含みます。

9. 職員研修の実施状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	受講者数	主な研修内容
階層別職員研修	93人	新任研修、現任研修、監督者研修、初任総合教育他
能力開発・向上研修	75人	保育士リーダー養成研修、会計年度任用職員制度研修、地域包括支援センター職員基礎研修、女性管理職養成セミナー、救急救命士再教育病院実習、気管挿管実習、救急隊長研修、山岳救助研修 他
派遣研修	1人	大月市消防本部

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	受診者数
人間ドック	144人
定期健康診断	74人

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

継続件数	措置要求件数
0	0

12. 不利益処分に関する不服申立の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

継続件数	不服申立の状況
0	0